

米国政治の2025年を読むヒント

双日総合研究所
チーフエコノミスト
吉崎 達彦

「昨日はどこにいたの?」「そんな昔のことは覚えていない」「今夜は会える?」「そんな先のことはわからない」——映画『カサブランカ』に登場するセリフである。ハンフリー・ボガードが言うとカッコよく決まるのだが、政治や経済を分析する人間が似たようなことを口にしては洒落(しゃれ)にならないだろう。

それでも「今年の中選挙はどうなりますか?」とか、「2024年の共和党大統領候補はやっぱりトランプさんですね?」といった質問を受けるたびに、上記のようなセリフを返したくなってしまう。米国経済のインフレやウクライナ戦争の行方といった目の前の問題さえ見通せないのに、その先の選挙結果がわかるわけないではないでしょうか!と。

しかるに本号のテーマは、「2025年の世界経済展望」だという。そのころまでにコロナ禍は落ち着いているとして、米国経済や国際情勢はどうなっているだろう

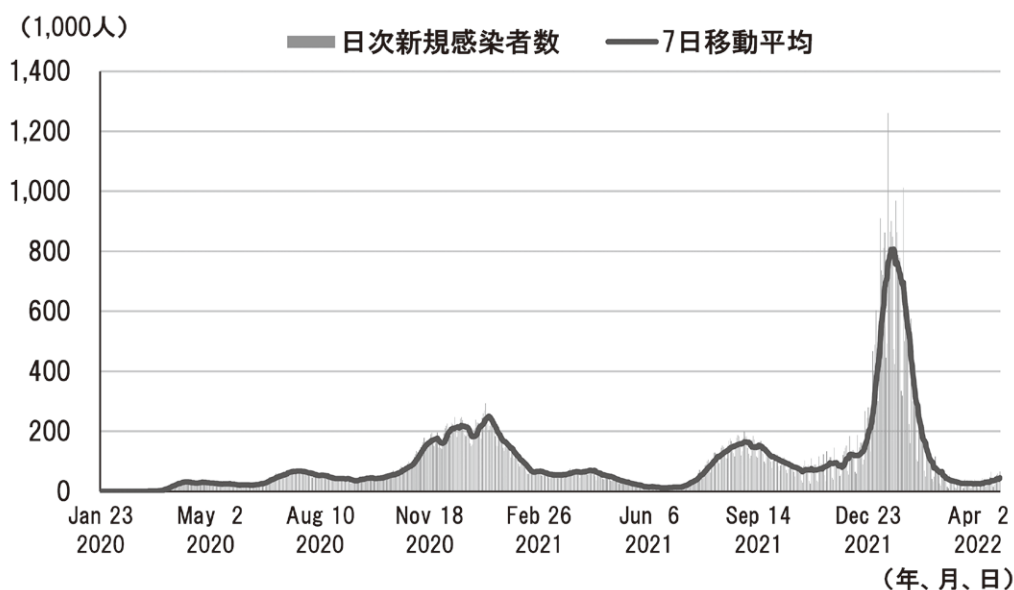
か。ご無体な注文だとは思いますが、ジョー・バイデン政権の今後の姿と、中間選挙後の米国情勢を展望してみることにしてしよう。

1. ジョー・バイデン政権の評価 ～「4項目の政策課題」の現在位置

バイデン氏は史上最高の得票数で2020年選挙に勝利し、現職のドナルド・トランプ大統領を破って2021年1月20日に大統領に就任した。

そのバイデン氏は、政権移行期に自らのウェブサイト“buildbackbetter.com”において、優先課題を掲げていた¹。それは①コロナ対策(Covid-19)、②経済

¹ 現在はなくなっているが、下記で確認が可能である。
<https://web.archive.org/web/20201129013616/https://buildbackbetter.gov/>



資料：CDC（疾病対策センター）COVID Data Tracker
図1 米国におけるCovid-19新規感染者数

の再生 (Economic Recovery)、③人種の平等 (Racial Equity)、④気候変動対策 (Climate Change) の4項目である。

バイデン政権は既に発足から約1年3カ月を過ぎている。まずはこの「優先4分野」の公約実現状況を確認するところから始めることにしたい。

1.1 コロナ対策

新型コロナウイルスの蔓延 (まんえん) に対して、バイデン政権が打ち出したのはワクチン接種であった。トランプ前政権が着手した「オペレーション・ワープスピード」によって、開発から1年もたたずに複数のワクチンが完成していたことは、米国のみならず全世界にとって幸運なことであった。バイデン政権は「最初の100日」までに2億回の接種を目標に掲げ、それは予定より1週間早く実現した。同時に感染者数も激減した (図1)。

ところが2021年夏以降に状況は再び悪化する。ワクチン接種を忌避する人は少なくなかったし、保守派は政府によるコロナ対策自体に反発した。端的に言えば、民主党支持者は「マスクは社会的責任」と考えるが、共和党支持者は「マスクは個人の選択」と受け止めたのである。トランプ時代から拡大の一途をたどってきた政治意識の分断は、コロナとの戦いによってさらに広がってしまった。

感染状況は再び悪化に転じた。特にオミクロン株の猛威はすさまじく、2022年年初のピーク時には、感染者数が1日80万人 (7日間移動平均) に達した。累計の死者数も、4月21日時点で990,165人と100万人の大台に達しようとしている。

若くして交通事故で妻子を失うという「痛み」を体験し、選挙期間中からパンデミックによる死者の増加を憂えていたバイデン氏にとって、「100万人」は心に重くのしかかる数字であるはずだ。

世界でもっとも豊かであり、医療が進んだ国でコロナ被害が最大になったのは、何とも皮肉なことである。ところが多くの犠牲を出しつつも、米国経済は他国に先駆けて力強い景気回復を果たしていたのであった。

1.2 経済の再生

新型コロナ感染の広がりによって、2020年4月には非農業部門雇用者 (NFP) 増減数が単月で2,050万人も減少した。失業率は前月の4.4%から一気に14.7%にまで跳ね上がった。

この非常事態に際して、米連邦議会は3度にわたって超党派で大規模な財政刺激策を実施した。バイデン政権下では、その後も民主党主導で2本の大型財政支出を実現させている。ただし民主党左派が悲願としていたBBB (ビルド・バック・ベター) 法案は、成立のめどが立っていない。

表1 コロナ対策の財政支出

時期	金額	備考
トランプ時代 (2020年)		
3月27日	2兆1,000億ドル	超党派で成立。給付金、失業保険上乘せ、ワクチン開発など
4月24日	4,840億ドル	超党派で成立
12月27日	9,000億ドル	超党派で成立。給付金と失業保険上乘せ延長など
バイデン時代 (2021年～)		
3月11日	1兆9,000億ドル	米国救済法案=財政調整法により民主党だけで立法化
11月15日	1兆1,000億ドル	超党派インフラ投資法案=一部共和党議員が賛成
2022年?	未定	BBB法案→めどつかず

資料：各種データをもとに筆者作成

これらの財政支出と米連邦準備制度理事会 (FRB) の機動的な金融政策のおかげもあり、2021年の米国経済は前年比5.7%という高い成長を遂げる。雇用の回復も進み、2020年5月から2022年3月までのNFPを合算すると2,051万人と、コロナによって失われた分をほぼ取り戻した計算となる。

しかし5度の経済対策で合計約6.5兆ドル (GDP比33%に相当する) を支出したことは、米国経済に約40年ぶりのインフレをもたらすことになった。米国の消費者物価指数 (CPI) は、2021年12月から3カ月連続で前年比+7%台という高さになっている。

2月16日にキニピアック大学が実施した世論調査によると、「この国が直面する最大の問題は？」とい

う設問に対して、「インフレ」が27%で圧倒的な1位であった²。FRBは今年3月から利上げに転じているが、物価上昇を止められるかどうかは未知数である。特にウクライナ戦争の勃発により、エネルギーや食料価格は今後、高止まりすることが予想されており、インフレの行方は予断を許さない。

1.3 人種の平等

2020年選挙におけるバイデン氏の勝利には、ジョージ・フロイド事件とその後の「ブラック・ライブズ・マター」運動の盛り上がりが大きく貢献していた。また、その前の2016年選挙においてヒラリー・クリントン候補が敗れたのは、黒人有権者の投票率が低下したことが一因となっている。すなわち民主党は、バラク・オバマ大統領を支持してきた黒人有権者の熱意を取り戻す必要があった。バイデン政権にとっても、人種問題で実績を上げることは大きな意味を持つ。

最高裁のステイブン・ブライヤー判事が高齢を理由に引退を表明した後に、バイデン氏が黒人女性であるカタンジ・ジャクソン判事を指名したのは、このことが動機となっている。4月7日に議会 upper 院は、この指名を53対47という僅差で承認した。

しかるに、ただ一つの人事で事足りりとするわけにはいかない。マイノリティの雇用状況や生活水準の改善、警察組織における犯罪捜査の在り方など、多くの課題が残されている。この秋の中間選挙や2024年選挙において、黒人有権者が熱意を示してくれるかは、まだまだ未知数と言わざるを得ないだろう。

1.4 気候変動問題

2021年1月にバイデン氏が大統領に就任して、最初に下した大統領令のひとつがパリ協定への復帰であった。実際にトランプ政権下で米国が離脱したことにより、世界の「脱・炭素」化は数年遅れたと言えよう。その遅れを取り戻すかのように、2021年秋のG20ローマ首脳会議（10月30、31日）と英グラスゴウのCOP26（10月31日～11月13日）は、会議

² 2位は「不法移民」13%、3位は「気候変動」と「選挙法改革」が9%ずつ、以下「コロナ対策」8%、「人種」「治安」7%、「医療」6%などが続く。

日程を相互に連続させ、国際的な合意形成を急ぐことになった。

しかるに米国は、まだ気候変動対策の予算を成立させていない。本来であれば、BBB法案の中に5,550億ドルを盛り込む予定だったが、ジョー・マンチン上院議員という「身内の造反」により、見通しが立たなくなっている。さらに米国経済のインフレは、新たな財政支出法案の成立を困難なものにしている。

加えて2022年2月24日にロシア軍がウクライナに侵攻したことにより、気候変動問題に対する取り組みは一気に見通しにくくなった。西側諸国、特に欧州勢はロシアからの原油や天然ガスの輸入を減らさねばならず、そのためには新たな化石燃料の確保が必要になってくる。もちろん、原子力発電や国内石炭の利用も避けられない。いわば「脱・炭素」よりも、「脱・ロシア」を優先しなければならなくなったのである。

米国としては、欧州を助けるためにもLNGの輸出拡大が欠かせない。そこでいったんは下火になっていた国内のシェール開発が再び加速されつつある。気候変動問題への対応という点では、後戻りを余儀なくされていることになる。

若い民主党支持層においては、気候変動問題への関心は非常に高い。彼らにとっては、現状は不本意な展開ということになるだろう。

2. 中間選挙に向けて～「ディープ・レイムダック」の可能性

以上、バイデン政権の4項目の公約課題を振り返ってみた。①コロナ対策では成果を挙げられず、むしろ国内の分断を深めてしまった。②経済再生は「出来過ぎ」で、むしろインフレという新たな問題を招いている。③人種問題はまあまあといったところだが、④気候変動問題はそれどころではなくなった。バイデン政権は、必ずしも民主党支持者の満足を得られていないと考えるべきだろう。

バイデン政権の支持率を世論調査データ収集サイト「リアル・クリア・ポリティクス」で確認すると、就任時は支持が不支持を20ポイント程度上回っていたものの、最近では逆に不支持の方が10ポイント程度上回っている。

支持と不支持が逆転したのは2021年8月20日ごろであり、これは米軍のアフغانستان撤退の際のカブール陥落（8月15日）が影響している。バイデン政権は中東などへのコミットメントを避け、インド・太平洋地域に資源を集中する方針を採っていた。しかるにその間隙（かんげき）を縫うかのように、アフغانستانのタリバンは勢力を拡大し、ロシアはウクライナに向けて兵を向けたのである。バイデン政権の戦略がいわば「裏目に出た」形である。

こうした中で、米国はこの秋に中間選挙を迎える。特に連邦議会選挙の勝敗が注目される。

現在の上院は50対50の同数であり、議長を兼ねるカーマラ・ハリス副大統領の1票によって辛うじて法案を通すことが少なくない。下院も民主党が8議席差でリードしているにすぎない。

2022年の中間選挙は3月1日のテキサス州を皮切りに、各州の予備選挙が行われている段階である。選挙区割りが終わっていない州もあるので、現時点での予測には限界がある。とはいえ、「民主党が大きく議席を減らすだろう」との観測は絶えないところだ。

第2次世界大戦後に行われた「新大統領を迎えた初の中間選挙」は全部で13回あるが、与党が下院で議席数を増やしたのは1回だけである³。特に民主党の場合は、2010年のオバマ政権、1994年のクリントン政権がともに最初の中間選挙で大敗しているという「前科」がある。バイデン政権を迎える最初の「審判」が、あまり良い結果となりそうにないことは、「折り込み済み」と考えておくべきであろう。

また世論調査による「ジェネリック・ボート」（今日が投票日であればどちらの党に投票するか？）という問いに対しては、今年に入ってから一貫して2～3%の差で共和党がリードしている⁴。

単なる勝ち負け以外にも、中間選挙には警戒すべき点がある。ユーラシアグループが毎年、年初に公表する“Top Risks 2022”において、中間選挙は「今年第3位

のリスク」と認定されている。「それ自体が危機を引き起こすことはないが、米国史上もっとも重要な選挙のひとつとなり、歴史的な転換点（Tipping point）となる」という。

何より問題なのは、共和党支持者のうちかなりの人々が「2020年選挙は盗まれた」と信じていることだ。2022年中間選挙においても、どちらが勝っても数千万人の米国民が「不正があった」とみなす恐れがある。共和党が勝って下院の多数を得た場合は、バイデン大統領に対する弾劾裁判の手続き開始が重要議題となり、超党派の機運が吹っ飛ぶかもしれない。

中間選挙で共和党が下院で多数を獲得し、上院では民主党が多数となった場合、両院が選挙結果に対して違う判定を行う場合も考えられる。これは1876年選挙で実際に起きたパターンである。この場合、米国の政治制度は機能しなくなり、超法規的な妥協が必要となる。1877年には不透明な政治的妥協が行われ、それでラザフォード・ヘイズ大統領が誕生した。同じことを現代で行った場合には、正当性に疑問符が付く大統領と連邦議会が誕生することとなる。政治は機能不全となるだろうし、「カリフォルニア州などでは分離独立の動きが活発となるだろう」といったことも、“Top Risks 2022”は予言している。

それでは中間選挙で民主党が大敗し、上下両院を共和党に支配される場合はどうなるのか。バイデン政権は、いわば「ディープ・レイムダック」ともいふべき状態に陥り、残りの2年間に法案はほとんど成立しないことになりかねない。

中間選挙が終われば、すぐに始まるのが2024年米大統領選挙である。トランプ前大統領は、今回の予備選挙で自分の意図に忠実な候補者をエンドースし、自らの影響力を試そうとしている。「トランプ支持層」が健在で、まだまだ勝機があると見れば、遠慮なく2024年選挙への出馬宣言をしてくるだろう。あるいは、自らに忠実な候補者を立てて、キングメーカーをめざすことも考えられる。問題は、プーチン大統領との「特殊な関係」がマイナスに働く恐れがあることで、これは今後のウクライナ情勢の進展次第である。

2024年選挙に向けて、民主党内部からも新たな挑戦者が出てくる可能性がある。79歳と高齢のバイデン大統領の再選可能性はそもそも高くはない。党内から、新しい大統領候補を担ぎ出そう、という動きが出

³ 2002年のG.W.ブッシュ政権下、「9/11テロ事件」後の中間選挙では、共和党が議席を増やしている。これは「追い風参考記録」のようなものである。

⁴ リアル・クリア・ポリティクスを参照。

<https://www.realclearpolitics.com/epolls/other/2022-generic-congressional-vote-7361.html>

る可能性は否定できない。「4項目の政策課題」を考慮するまでもなく、バイデン氏は党内、特に左派の期待に十分に答えられていない。

大統領にもしものことがあった場合には、普通はカーマラ・ハリス副大統領の出番となるはずだが、彼女は今ひとつ人気が出ていない。このこともバイデン政権の泣き所となっている。

他方、「ディープ・レイドック」になったとしても、それほど悲観する必要はないと達観することもできる。

まず、バイデン大統領は内政では新しい成果を挙げられなくても、外交では従来通りの指導力を発揮できるだろう。ウクライナ情勢の深刻さが伝わるにつれて、少なくともこの問題に関して、米国世論はウクライナ支援で収斂（しゅうれん）しつつある。バイデン氏自身は時に頼りなく見えることもあるが、冷戦時代を知るベテランであり、外交・安保チームの結束は固く、一連の対応には安定感がある。

民主党内は、混乱が続くかもしれない。現職大統領を引きずり下ろす動きといえ、1980年選挙におけるジミー・カーター大統領以来となる。党内が内紛状態にあっては、2024年選挙での勝ち目は低下するだろう。それでも民主党左派は、例えばエリザベス・ウォーレン上院議員のような候補者の担ぎ出しをめざすのではないだろうか。

民主党側が対立状態に陥った場合、共和党側にも一種の「余裕」が生じる。ウクライナ戦争が始まる以前の共和党は、いわば「トランプ1強」ともいえるべき状況であった。しかし第3次世界大戦が起きかねない国際情勢が続けば、さすがに風向きが変わってくるのではないか。こちらもあらためて、2024年に向けての候補者選びをゼロベースからできるようになるだろう。

つまり内政においては「ディープ・レイドック」、外政においてはウクライナ戦争などの緊張状態が続くことによって、これまで続いてきた米国の政治的分断に転機が訪れるのではないかと考えられるのである。

3. 2024年選挙後の展望～再び「狂乱の20年代」か？

最後に「コロナ下」にあって、筆者がずっと気にかけてきたデータをご紹介します。米国の歴史上の重大事件と、それに伴う死者数の一覧表である。

表2 米国を変えた大事件と死者数

事件名	発生年（期間）	死者数（人）
オクラホマ爆弾事件	1995	168
ハリケーン・カトリーナ	2005	1,836
真珠湾攻撃	1941	2,467
9/11同時多発テロ事件	2001	2,997
ゲティスバーグの戦い	1863	7,058
H1N1インフルエンザ	2009	12,469
朝鮮戦争	1951～53	36,516
ベトナム戦争	1964～71	58,209
第1次世界大戦	1917～18	116,516
第2次世界大戦	1941～45	405,399
スペイン風邪	1918～19	675,000
南北戦争	1861～65	800,000
Covid-19	2020～?	1,000,000?

資料：各種データをもとに筆者作成

米国の歴史を変えたと言われる真珠湾攻撃や9/11テロ事件でさえ、死者数は3,000人以下であった。しかるに今回の新型コロナウイルスによるパンデミックは、100万人もの犠牲者を出して、なおもいつ止まるかわからない。とうとう南北戦争を抜いて、米国史上最悪の惨事という位置付けになっている⁵。

仮にコロナ感染が年内で収束してくれたとしても、2020年からのパンデミックが、米国の歴史を再び大きく変えることはほぼ間違いないだろう。問題は「ポスト・コロナ時代」をいかにイメージするかである。

ここで参考になるのは、今からちょうど100年前の歴史である。1910年代後半の米国は、第1次世界大戦への出兵と、その帰還兵たちがもたらしたスペイン風邪の蔓延（まんえん）により、合わせて100万

⁵ 南北戦争のころの米国の総人口は3,000万人程度であるため、比率から言えば80万人の死者数もたらす意味ははるかに大きかった。

人近い人口を失っている。21世紀の世界は、それと重なるように「パンデミックと戦争」を体験しつつある。ここから何らかのアナロジーを読み取れないだろうか。

今から100年前、世界大戦とパンデミックを体験した後の米国が迎えたのは、意外にも明るい時代であった。1920年の大統領選挙を制した共和党のウォレン・ハーディングは、選挙スローガンとして「平常への回帰」(Return to Normalcy)を掲げた。しかるにその時代は後世になって、「狂乱の20年代」(Roaring Twenties)と命名されたのである。

それまで米国を率いてきたウッドロー・ウィルソン大統領の理想主義は速やかに忘れ去られ、ハーディング政権は「孤立主義、自由放任主義、移民制限」の時代にかじを切った。ハーディング大統領は1923年に謎の死を遂げるが、後を継いだカルヴァン・クーリッジ大統領の下で、米国経済は未曾有の繁栄期を迎える。第1次世界大戦によって残された財政赤字も、減税しながらきれいに完済されたほどである。

当時の世相を物語るものとして、1925年に書かれた小説『華麗なるギャツビー』(スコット・フィッツジェラルド著)がある。この小説に登場するジェイ・ギャツビーは、欧州戦線帰りの若き元陸軍兵士である。それが一山当てて大富豪となり、豪邸で派手なパーティーを催すようになる。そこにはバブルに浮かれた紳士淑女(俗物たち)が訪れるのだが、ギャツビーの思いはそこにはあらず、若き日に失った恋人を取り戻すことにある。この純情さが時代を超えて感動を呼び、ロバート・レッドフォード(1974年)やレオナルド・デカプリオ(2013年)の主演によって映画化されている。

『ギャツビー』の世界には、当時の新製品であった自動車や電話が登場する。ラジオや音響付き映画の登場もこの時期であり、1920年代は「ジャズ・エイジ」「アール・デコ」といった大衆文化が勃興した時代でもあった。

要は世界大戦とパンデミック、という巨大な不幸が去った後の米国では、一気に世代交代が進んだのである。そこへ新たな技術や製品も登場し、新しい文化が花開くことになった。1920年には女性参政権が認められ、女性の社会進出も盛んになっている。つまりは社会の価値観も大いに変わったということになる。

2025年の米国情勢を考える際には、この100年前の体験が役立つのではないだろうか。筆者が想像する2024年大統領選挙とは、二大政党がそれぞれ思いがけない候補者を競わせて、結果として米国が新しい時代を迎える戦いである。4年に一度の大統領選挙サイクルを通して、過去に何度もフレッシュな変化を遂げてきたのが米国の歴史だったからである。

コロナ以前に主役だった人たちは、2020年代後半にはごっそりと退場するだろう。入れ替わりに登場するのは、ギャツビー氏のように青春時代を奪われた世代となるのではないか。それと同時に、長らく続いてきた政治的分断にも新局面が訪れることになる。多少の願望も込めて、そんな2025年の米国情勢を予測している。

執筆者紹介



吉崎 達彦 (よしざき たつひろ)
株式会社 双日総合研究所
チーフエコノミスト

1960年富山生まれ。一橋大学卒。日商岩井、ブルッキングス研究所客員研究員、経済同友会調査役などを経て現職。『アメリカの論理』(新潮新書)、『オバマは世界を救えるか』(新潮社)などの著書あり。テレビ東京『モーニングサ

テライト』のレギュラー・コメンテーターを務める。ウェブサイトを『溜池通信』を主宰。